

土地所有についての一見解

——石見 尚『土地所有の経済法則』に触れて——

友 岡 學

- 【1】 問題の状況
- 【2】 私的所有止揚の論理
- 【3】 土地所有と生産
- 【4】 結 び

【1】 問題の状況

最近の経済成長と呼ばれる経済の拡大局面で、公私を問わない設備投資が大々的に行われ、人口の都市集中がいちじるしく進行した。この結果、都市及び都市周辺の地価は急騰し、生産及び生活基盤としての土地に対する経済的関心は未曾有に高まった。土地に対する生産面及び消費面からの需要が地価を高め、そして高められた地価は需要に対してブレーキをかける。経済学は、今日では普通単なる需要ではなく、有効需要——貨幣に裏づけられた需要——を問題にするが、しかし、今日ほど有効需要と需要（または欲求、あるいは必要）のギャップを人々が感じる時はなかったと思う。そのギャップに由来する心理的な緊張は、坐して地価の上昇分を懐に入れる土地所有者たちに対する義憤となる。

だが、公的な土地需要の場合は別として、私的な土地需要の場合には、それは私的所有と私的所有の衝突であって、いわば自業自得である。生産のためであれ、生活のためであれ、需要者の需要そのものは土地の私有化への欲求であり、そしてこの需要そのものが地価を押し上げる。私的所有の埒内での行動である限り、私たちはこれに対してとやかく言うべきではなかろう。私的所有の体系のもとでは、一方の利得が他方の損失となり、そして各自が自分のバランス・シートをそれぞれバランスさせようとすることによって均衡が成り立つ。だから、都市への人口集中は農村からの人口の流出であり、都市での土地需要増大は農村での土地需要下落と対応する。私はこういう意味でむしろ都市での生産及び生活の不自由の増大そのものが問題解決への前進的一步であると思う。

ところが、公的局面の場合には、事情が異なる。私的所有同士の場合には互いの間に人格の移入はなく、互いは全く独立した人格である。公的な主体には、その公の範囲に入る全ての市民の人格が移入されている。そして、それから脱する自由を持たない。例えば、政府がある特定の場所に投資を決定するとしたら、その投資に対して何ら関係のない人々やマイナスの影響を受ける人々の何がしかの税金がその投資に含まれる。この場合、公的所有者の一分身として、私的所有者と真向から対立する。私的所有同士の利害得失は自業

自得であるが、公的所有と私的所有との利害得失は敵対的である。

だから、私的企業の土地需要に地価釣り上げを謀る地主たちの行為には義憤を感じないが——むしろ、反独占として応援すべきかも知れない（漁業権補償、公害等々を含む）——、その行為が公的目的のための土地需要に対しては大いに義憤を感じるのである。

公私の利害対立は古くて新しい問題、むしろ永遠の問題であるだろう。私的所有乃至私有財産についての思想的変遷——絶対主義論から相対主義論——はこの表れである。

社会主義でも、公私の利害対立問題が解決されたとは思われない節がある。ソ連などで利潤論争が起った時、私的利益と社会的利益の調和が唱えられた。社会主義のもとでは両者は一致するという命題が信じられていながら、それがわざわざ強調されること自体、その理想達成の容易ならざることを告白しているように思われる。むしろ、社会主義では、最初私の公への埋没によって問題解決を図ろうとしたが、私の抵抗に遭遇して改めてこの永遠の問題に直面していると言うべきであろう。それとはちょうど逆のことが、経済的自由主義、あるいは自由放任の思想家たちによって唱えられた。彼らは公を私に解消することによって問題解決を図ろうとしたことであった。ここでは、公は私に解消されてしまうことを肯んじなかった。公は今日では堂々と前面に立ち現れ、私に君臨している。その公が、たとえ悪名を与えられている独占資本によって操られていようとも、それが存在して巨大な力を振るい、そして市民たちが支えかつそれに依存しているという事実を無視することはできない。

ところで、たまたま手に触れた石見尚『土地所有の経済法則』（1966、未来社）も、この公私対立を問題の軸にしているように思われる。はしがきの冒頭に言う。

「近代社会ではほとんどすべての国で程度の差はあれ、公私の福祉のための政策と私的土地所有制との矛盾に当面する」

この矛盾は資本主義のもとでは解決できない。

「近代社会は私有財産の尊重と保護を基本理念とする社会である。こうした土地所有権にたいして、公共的福祉の観点から制限を加えることはおのずから限界があるというべきであろう。国家の権力をたのみにして、土地所有の否定に立ちむかうことは、蛮勇をふるって水面にうつる月影を切るにひとし（い）」

これまでは常識的である。では社会主義ではどうかと言うと、石見氏は悲観的であるようである。つまり、この点は反常識的である。

「……資本主義のもとでの土地所有の否定の思想の外に出て、『社会主義社会』の生産手段および国有化に期待を託する思想が生れた。この夢が実現されたかどうか、今日までの結論では科学的にみて納得できるかたちでは出ていない」（230頁）続けて言う。

「いったい社会主義とは何であるのか、社会主義でほんとうに土地所有は消滅するのか、そしてそれはいかなる原理によって可能なのか、この疑問はまだ解決されていない。こういう基本問題が理論的に解決されていない以上、社会主義の実体もまた明確ではないのである」

石見氏が見せてくれる解決策は、つまり「所有における個人と全体とが矛盾しない生産様式」（229頁）は、協同組合的生産様式である。その理論的支柱はマルクスの次の章である。

「……資本制的な私的所有は、自己の労働を基礎とする個人的な私的所有の第一の否定

である。だが資本制生産は……それ自身の否定を生み出す。……この否定は、私的所有を再建するわけではないが、しかし、資本制時代に獲得されたもの——すなわち協業や、土地・および労働そのものによって生産された生産手段の共有——を基礎とする個人的所有を造り出す」(『資本論』第1巻第24章)

石見氏の見解が正しいかどうか、これを考えたい。

【2】 私的所有止揚の論理

問題を明確に立てよう。

所有と利益ということと同義に解すると、私的利益と公的利益の統一というのは、私的所有の存続を肯定することになる。私的所有を否定する見解に従えば、私的所有と私的利益は別のことにならざるを得ない。ところが、所有を離れたところに利益概念が成り立つであろうか？ 成り立ち得ない。とすれば、社会主義における私的利益と公的利益の一致と言うこと自体、私的所有を否定する社会主義の根本的思想と相容れない。

石見氏は、ここのところのディレンマに出会っているのだが、自分では気付いていない。そのディレンマは端的につぎのことに示されている。

第一に、石見氏は方々で土地所有の消滅または死滅を語っている。上に引用の文章中にも、「社会主義ではほんとうに土地所有は消滅するのか」の文句がある。

第二に、他方で、石見氏は土地所有の止揚を言う。第11章は「土地所有の揚棄の論理」と題している。言うまでもなく、止揚というのは、廃止または死滅とともに対立概念である保存または残存の意味を兼ね備えている。普通は主体的意味がこめられて、廃止と保存が用いられる。したがって、土地所有の止揚とは土地所有の廃止と保存のことである。これでは、論理学で言う排中律の原則を犯す。止揚は極めて弁証法的用語であるが、論理学と矛盾しては困る。矛盾しないためには、土地所有のある側面が廃止され、他の側面が保存されるとしなければならない。

周知の如く、社会主義乃至共産主義は、多少の例外はあるが、私有財産あるいは私的所有否定を根本にする思想である。この多少の例外がくせものである。グループに分けるとつぎようになる。

① 全面的私有財産否定論

② 部分的私有財産否定論

マルクスはどちらに入るであろうか。①に入るとするのが常識的であろう。彼の言う共産主義は私的所有死滅と結びついているとしてよい。彼の自己疎外論、分業論を見ると、私的所有のあるところには人間の自己疎外からの回復はあり得ないように思われる。なぜなら、私的所有は分業と切り離せないし、分業は商品流通の基礎であるからである。しかし、マルクスは、微弱ながらも②の方にも傾いている節がないわけではない。

部分的私有財産否定論は更に二つに区別される。

一つは、やはり社会主義のグループに入れられ得るが、私有財産を全面否定することなく、その恣意性を何らかの方法で規制しようとするもの。

二つは、自然法思想の流れにあって、労働の成果については私有を認めるが、労働の成果でない(と広く認識されている)例えば土地に対しては私有を否定するもの。土地公有論あるいは土地社会主義はこれに連なる。

マルクスの接近は後者の方である。『資本論』からの上記引用文は、そういう見地からするとよく理解され得ると思う。つまり、それが自己の労働に対応する限り、私的所有は肯定されるのである。働きに応じて受取るという周知のスローガンにもそれが示されている。その意味では、否定の対象は私的所有一般ではなく、資本制的私的所有ということになる。

㊤ 「働きに応じて受取る」のスローガンはサン・シモンニズムに由来するようである。彼らの綱領「各人に対しては能力に応じて、各人の能力については仕事に応じて」（ポール・ジャネット『サン・シモン及びサン・シモニズム』1987、大岩誠訳）とは自然法的である。しかし、マルクスはそこからサン・シモニズムと別れる。サン・シモニズムは、自然法の系統にありながらも、むしろ部分的否定論の前者に属するからである（後述）。

自然法思想の経済論は二つの公準に拠っていると言われる。土地に対する平等の分け前、労働によって獲得された価値に対する私有権（糸曾義夫『社会主義』筑摩書房 1953、98頁）。土地は天与のもの、人類全体に与えられた天然であるからである。この自然法思想をマルクスは、そのままの形ではないにしても、継承しているように思われる。

それはともかく、マルクスが仮に労働に対応する限りの私的所有を肯定するとしても、土地についての彼の自然法的理論があることは、土地の私的所有を私的所有一般と区別しなければならないことを意味するであろうか？ これは後の問題である。

さて、マルクスは止揚の二側面のうち、否定的側面、廃止の側面に大きく傾いているが、肯定的側面、保存の側面にも未練を残していると言えると思う。それを石見氏は明確に認識してはいない。だから、折角上記引用のマルクスの文章を度々強調的に引用しながら、私的所有の保存という側面を見逃がしている。上記引用文にコメントして、石見氏はつぎのように言う。

① マルクスは資本制的私的所有を否定した後の所有として、国家的所有をあげることはなかった。

② それは共有を基礎とする個人的所有である。

③ 個人的所有（*das individuelle Eigentum*）と私的所有（*das Privateigentum*）は異なる。個人的所有の「真の意味は、個々に持分が確定しており、管理権があるということであろう」（248頁）そして、共同に基づく個人的所有という場合、「協同生産者達の個人的持分が尊重され、しかも共同して自治的に管理すること」である。この最後のコメントは、あたかも封建的所有における農民保有乃至共同体的所有を思わせるものがある。

個人と「私」を区別するのは確かに有意義である。しかし、両者を全く切り離すのは正しくあるまい。「私」の最も原子論的状态が個人である。すなわち、個人的所有は私的所有の一形態なのである。そして、このことが私的所有あるいは私有財産と言う場合の「私」の在り方に問題があることを知らせてくれるのである。

資本制的私的所有をも含めて、過去の全ての私的所有は個人的所有ではなかった。「私」というのは一人称単数を表す主体であるが、しかし、「吾々」という複数が単数を意味するのとちょうど逆に、その内実は複数であるのが普通であった。それは、所有が単位的主体として一元的でなければならないことに対応する。つまり、実体としては主体は複数であるのに、単数として現れねばならないというのが所有主体の性格なのである。主体が実体的に複数である限り、私的所有は反面公的所有の性格を帯びる。私的所有は、個人的所有

でない限り、その内部では公的所有であり、外部に対して私的所有として現れる。だから、個人的所有というのは、私的所有がその内部にもっている公的性格を外部に追い出して、最も純粋に私的所有が現れるものだということになる。

これまでの所有形態の移りを要約すれば、こうなるであろう。

最初は、私的所有はそのまま公的所有であった。原始共同体と言われる時代である。私的所有である限り、それは対外的関係で交換の当事者となる。公的所有である限り、その内部の交換関係は否定される。

つぎに、所有の単位に含まれる公的性格が外部に押し出されて、公的所有として独立し、その分だけ私的所有は純化する。つまり、私的所有の単位は縮小する。これは私的所有では把握できない財産の発展的形成に対応しよう。この過程の進行は、一般的には、公的所有と私的所有の分離、前者の単位的一元化・範囲の拡大化、後者の単位的多元化・範囲の縮小化と言える。

資本制的所有形態は、通常私有財産を制度的基礎にするとされるが、これは事柄の半面でしかない。私的所有の外部に、これまでのどの時代よりも一元化され拡大された公的所有があり、そして、私的所有の内部にまだ公的性格が含まれている。個々の所有単位の内部で、本来公的分野に属するはずの様々な社会的機能が作用している。子弟の教育、保護、安全、衛生等々。何よりも相続。個人的所有において公的性格はその外に押し出されて、公的所有と私的所有が最も純粋に、空間的にも時間的にも明瞭に区別されるものとして現れる。すなわち、空間的に、その所有の対象が公私において重なり合うことはなくなる。時間的に、私的所有は個人の生命が続く限度内に留まるが、公的所有は永久的である。相続は、私的所有に内在するものではなく、公的所有に移され、私的所有は一代限りのものとなる。

こういう理解の上に立つことによって、所有の止揚がはじめて意味を持ち得ると思う。つまり、私的に相続される限り、所有は廃止され、相続されない限り保存される。過去の所有は全て相続と結びついていた。それは私的所有として現れる所有が公的性格を帯びざるを得なかったからである。そしてそうである間は、私的所有は階級分裂や不平等の原因であり得た。しかし、それは私的所有それ自体に基づくのではなく、相続に基づく。したがって、個人的所有は不平等や階級の原因とはならない。こうして自由と平等は両立できる。バクーニンの言葉を挙げておく。

「社会主義なき自由は特権であり不正であるが、他方自由なき社会主義は隷従であり野獣性である」

マルクスは残念ながら相続の持つ意味を看過している。自然法思想や、いわゆる空想的社会主義の多くの要素を継承しながら、マルクスはサン・シモンの弟子たちが着目した相続制度の意義に対しては何らの関心も示していない。アンファンタン及びバザールはこう言っている。

「能力に応じ仕事に応じて報酬を受けるべきであり、またすべての所有権の廃止を主張するものでもない。……廃止すべきは相続財産である。出生の権によって父祖の財産を相続する有閑な有産者は、みずからの労働によってそれを得たものではないから、本来の相続権はない。だから相続制度を廃止してこれを国家に移すべきである」 因みに一つのエピソードを紹介しよう。

1869年、第1インター第4回バール会議で、バクーニンは相続権の廃止を提案したが、マルクスの意を承けたエッカリュスはこれに反対した。E. H. Carr はこう書いている。

「マルクスによると、遺産相続権は現存社会制度の不平等の結果であって原因ではない。……ここで廃止を決議することは、私有財産自体の存続をみとめることになるという訳で、マルクスはそのような決議には反対であったのである」（『カール・マルクス』）

尤もバクーニンは戦術的に相続権の廃止を全面的私有財産廃止への一步として見做していただけたことである。

最後に、石見氏の協同組合的生産様式にコメントしておく。

石見氏は、「理論上のひとつの問題設定であるが、仮りに全社会の生産組織が生産協同組合におきかわったとする」（284頁）として、そこでの様子をやや空想的に叙述している。日本語の弱点で、生産協同組合は単数か複数か明らかでない。また、全社会の範囲も明瞭でない。全社会を仮に全人類を含む範囲とすると、国家がないことになるが、しかしそれが一つの組合に統合されるとは無理であろう。協同組合という以上、任意加入制であろうが（この点何らの言及なし）、一つしかないでは任意性は否定される。複数であれば、当然経営単位が異なるので、交換があり市場がある。しかし、石見氏はこれらを否定している。

【3】 土地所有と生産

以上の所有についての一般的考察は、所有の対象については何も考慮を払わなかった。所有の対象が土地である場合、所有の一般理論が何らかの変更乃至修正をこうむるかがここでの問題である。

① さきに自然法思想に言及したが、自然法思想の第一公準の基礎にある土地無価値論——土地は労働の生産物ではないという考え方——は根強い。マルクスが勿論そうだし、近代経済学もまたそうである。近代経済学は、以前の三要素説そのままでなく、生産の本源的要素として土地と労働を挙げ、その量的変化は人力が及ばないものということで資本と区別する傾向を見せている。最近の都市における住宅地事情の緊迫性から、土地問題がクローズアップされているが、そこに見られる共通の見解もまた土地は自然そのものだという点である。建設大臣は、ある座談会で、「だから土地は商品であってはならない」と言っている。

私はこの見解に疑問を持つ。それは土地の自然科学的意味と社会科学的意味とを混同しているように思われる。なる程、自然科学的には人が地球を生産したのではないし、土地自体についてもそうである。しかし、社会科学的には、人が地球を発見し開発したのであり、林野、農地、住宅地等としての土地についても同様である。経済学的に意味あるのは、土地一般ではなく、特定の用途に向けられている土地、すなわち費用が投じられている土地である。所有の対象になるという経済学的事柄自体、費用の支出を意味する。

② 従来、地代や利子を不労所得と見做して一向に怪しまない傾向がある。先に相続について触れたが、相続にこそ本来的な不労所得性が原因するという見解に従えば、地代や利子の元本が自己の労働の成果である限り、不労所得と見做すのは疑わしくなる。私は、学生時代に、ある教授からマルクス経済学を論ずる他の教授が西鉄の株主であると聞いて軽蔑したが、むしろ今では尊敬すべきだったと思っている。

③ 地代については、差額所得乃至差額収益と見做す考え方がある。石見氏もそうであ

る。例えば、協同組合的生産様式のもとでは、「土地条件による所得格差は存在しない」(245頁)と言う。これは恐らくソ連における差額地代論を考慮していることに基づく。ソ連では、経済学的範疇の始末に困って、資本、賃金、利潤、等々を別の言葉で置き換えたり、「資本主義のもとでの利潤」とか煩わしく表現したりしているが、地代についても差額収益と言い換えたりしている。

言うまでもなく、地代は土地の一定面積に対する絶対額であって、その土地の価格に対する額ではない。だから、地代には、なる程土地片を異にすれば異にする土地片毎に差額があるが、しかし土地価格に対する限り何らの差額もない。あるいは差額がないように土地価格が決まる。それは競争による。土地の売買が自由であれば、地代率は利率率と均等化する。そこでいわゆる資本還元がなされるのである。石見氏も他方で、「土地の買手にとっては、地代の請求権は無償でえられたものでなく、土地所有名義を買うことによってえられたものである。土地所有名義の価格は地代の請求権を買った資本額でなければならない」(210頁)と言っているのである。

土地の商品化や、資本および労働力の商品化——自由なる移動——が許されない状態では、確かに地代は差額収益となる。有利な企業は不利な企業に比して少ない費用で同等の収益、あるいは同等の費用でより多くの収益を得るからである。だから、市場を破壊しておいて収益の差額をなくそうとするのは、木によって魚を求める以上に自家撞着である。

④ 土地所有が生産にとって阻害要因であるという説がある。これは、土地所有は前代から引き継がれたもので資本制生産にとって外在的であるという見解と結びついているであろう。

土地所有が資本制生産にとって外在的だとするのは、土地と資本の伝統的区別——前者は価値ではないが、後者は価値である——に基づいているように思える。従って資本制生産は、典型としては、土地(所有)なき生産である。マルクスが地代を論ずるまでの議論の立て方はそうであった。労働力と資本は何らの摩擦もなく自由に移動できるものとして、すなわち真空中に浮遊しているが如く仮定されている。土地(所有)はそういう資本制的過程の中に後から取り込まれる。そこで困難な地代論が生れるという訳である。価値空間の中に無価値物が取り入れられること自体、価値論にとって大変なことである。「虚偽の社会的価値」というのは、あたかも異物の侵入に当って玉砕した白血球の如きものである。

土地所有が資本制生産にとって外在的だという考え方は、資本制生産が専ら非農業部門で成立したという歴史的事情、非農業部門は農業部門に比すれば土地(所有)への依存度がはるかに少ない——いわゆる土地の直接的生産力(それは特に農作物の自然成長に端的に見られる)への依存が少ない——という現象に基づく。そして、ここから地代論は専ら農業経済学の中心理論となり、それだけ地代の一般理論化が妨げられて来た。

以上が差し当たり思いつかれた土地所有に関する問題である。結論的に言えることは、土地所有は資本制生産にとって外在的なものではなく——そうである限り、資本論は特殊理論であって一般理論ではない——内在的である。ただ、資本制生産の種々の部門や分野の土地への依存の度合の違いによって、一般理論が特殊化されるのである。

最近の経済成長理論と密接に関連する地域開発論は、産業立地論を中心にしなければならないと思われるが、産業立地論は地代論と結びつかざるを得ない。従来の農業地代論は、土地(所有)を既にあるものとして前提している。すなわち与件である。産業立地論と結

びつく地代論では、土地（所有）は選択的に獲得される対象である。そして獲得される限り、土地（所有）は生産にとっての費用である。農業においては、伝統的習慣が根強く、土地は最も重要な相続財産であり、従って土地所有者にとってそれは無償である。

土地は有償・無償の点で資本とは区別されない。区別されるのは、土地の総体が面積として有限であり、拡張も縮小もできず、しかも物理的寿命は永久的である上、不動すなわち移動不可能なものということである。土地以外のあらゆる資本はこれらの点で正反対である。従って土地の生産への関与の仕方は、生産主体が土地に対して移動することにならざるを得ない。通常の資本は逆に生産主体に対して移動する。尤も、資本のうちでも設備すなわち固定資本の多くは非移動性という点で大いに土地的である。いわゆる土地に合体された資本の場合は特にそうである。ここにマーシャルが準地代（quasirent）を考え出した理由がある。

そういう土地の一般的性質とともに、土地片の性質が考慮されねばならない。生産は土地の一定面積に対する独占的支配によって行われる。この土地片は一つとして同じではない極めて個性的なものである。勿論、場合によっては個性の違いが経済的意味を持たない場合があるが、しかしそれは資本がそうである場合に比べたらはるかに少ない。

これはつぎのことを意味する。一定の土地片に代替し得る土地以外のものはないばかりではなく、他の土地片との間にも代替的關係が極めて乏しい（厳密には全くない）ということである。従って、生産への関与は土地片毎に千差万別である。この対極に貨幣がある。

土地および土地片のこういう個性的性質は、ともすれば市場を論ずる場合に忘れられる。生産価格論においてもそうである。生産条件の相違は専ら資本の構成の相違に還元される。

不動の土地空間の上で展開する市場は絶えず流動的である。その流動の度毎に各々の土地片は位相を変える。すなわち、ある市場のもとでは不毛であった土地片は別の市場のもとでは豊饒に変わる。土地はこのように外部経済の動きに対して最も受動的である。これまでの地代論は、余りにも農業のしかも小麦生産に限って論じられて来た傾向がある。これは恐らく穀物が食糧の大宗を占め、穀物のうち小麦が中心であって、封建時代からの名残りとして農作物の作目転換の不自由性なお見られたという歴史的事情によるであろう。勿論、今日では農業は市場に対して極めて敏感であり、土地利用形態は多種多様であり、選択的範囲は拡大している。こうして、位置系と豊度系の区別は土地の経済性という点に統一されて意味を失っている。(168頁)

こういう事情を考慮して、大淵素行氏は差額地代第3形態を展開して、この地代こそが土地の自然的制約性に原因する普遍的な地代であると言っているのは興味深い（「立地論と差額地代論」農村研究 '65.6, 21号）これは作目変換によって発生する地代である。

ここは地代を論ずる場所でないし、また地代論は今後のことなので、再び土地所有にかえる。

私的所有の止揚ということは、私的所有を個人的所有において確立することであった。それは一代限りの所有ということである。時間的にはその人の寿命で限られ、空間的にはその人の労働の成果に限られる。このような意味を所有がもつとき、不変乃至永久的な価値保存機能を果たす財産を所有する意義は薄れざるを得ない。封建時代には殊に、またあらゆる時代においても、財産所有は人的支配の基礎であるとともに、自己の子孫の安全の砦であった。人的支配力を持つ程の財産所有は、主として世襲的相続を通して蓄積され

る。相続制度が廃止されると、私的に所有される財産の規模は平均化され、人的支配の基礎であり得なくなる。要するに、子孫のために美田を買わねばならない理由が喪失するのである。こういう状態では、個人は、土地所有を制限されはしないが、しかし土地所有についての関心を抱くこと少なくなるであろう。他の全ての不動産についてもこのことが妥当しよう。所有の対象は、自ずから動産または直接的な消費手段に限られて来るであろう。生産手段の公有・消費手段の私有と強いて区別する煩わしさがなくなる。

こうして、不動産または生産手段は公的対象に自然送り込まれるが、私的所有としての個人的所有と、公的所有（の一形態）としての国家的所有との中間に、両者をつなぐものとして協同組合的所有を想定するのは理に適っている。協同組合的所有は、そのメンバーにとっては公的所有であるが、外に対しては私的所有である。それは任意に結成さるべきであり、人々の出入は自由でなければならない。これまた私的所有とは門戸開放の点で異なる。石見氏は、私的所有廃止に傾き過ぎて、土地所有自体の死滅をも協同組合的生産様式のもとに見たが、これは国家死滅、商品・貨幣死滅等々の死滅論に影響されているからである。協同組合が外に対して私的である限り、企業が展開し市場がある。しかし、他方、それは国家によって規制されよう。諸個人はどれかの協同組合のメンバーであると同時に国家のメンバーである。

私的土地所有の止揚は、以上のような論理構造をもっていると私は考えるが、勿論、その実現過程は複雑である。要は、私的所有に内在する公的要素を一つ一つ公的機関の手に移し替えていくということであろう。そして、諸個人が、自己の子弟に対する経済的配慮から解放されるという点が根本であろう。これが達成されたときにはじめて、「能力に応じて働き、働きに応じて受取る」状態が実現するのである。

最後に私的土地所有の生産に対する阻害要因としての地価の問題に一言触れておく。地価は一般的に利子率の下落と地代の上昇によって騰貴すると言われている。私はこのことに疑問をもつ。石見氏も、明確ではないが、特に地代の上昇ということには疑問を表明している。(132頁)確かに、都市部での地価上昇は著しい。それはしかし農村部での地価下落と対応しているかも知れない。地価は土地片毎に異なり、最も典型的に一物一価法則があてはまり、同一種一価法則は妥当しない。(一物一価法則 *one thing one price* は同一種一価値と混同されている。) また、一般物価水準の変動と対比してみなければ黒白をつけ難い。

都市部における地価の上昇は、確かに、その地片に資本を投下しようとする企業にとっては生産の障害である。だが、何もそうしなければならないと強制されている訳ではない。障害のない土地片を求めていけばいいのである。それを求めて行かずそこに留まろうとするのは、地価による障害を償って余る利益がそこに見込まれるからである。

そういう意味で、自ら私的経済を是認しながら外部不経済について文句を鳴らすのには同意できない。都市の住みにくさをしばしば語る人々がその都市から容易に立ち去ろうとしないのは全く矛盾している。立ち去ろうとしないばかりか、一層の障害をひき起こす投資を、公共投資の名で非能率的に行うことを要求するのである。私に言わせれば、都市生活はもっともっと苦痛に満ちたものになればいい。そうしたら都市からの人口離散が起り、都市問題は自然解消されよう。つまり、地価の上昇は、産業の空間的配置、人口分布状態を修正するための要因であるのであって、こういう意味では何ら非難さるべきではない。

【4】 結 び

以上は発表の機会を失し机底に蔵されていた旧稿そのままである。石見氏の著書に触発されているから、時は1966乃至1967（昭和41乃至42）年で二十年も前である。相当な時の経過であるが、書かれている内容に古さを感じないでいられるので、敢えて活字にすることにした。

相変らず、土地所有問題は混迷して、理論的にも政策的にも右往左往中である。現時点で、私が論じているように、一点集中的な地価の高騰に対するに地価の低落現象がジャーナリズムの格好の材料になっている。これは不思議でも何でもない。

だが、土地所有は経済法則から逃がれられないが、極めて習俗・習慣・感情等々の非合理的要因によって強く影響されるのも否定できない事実である。それが、例えば、税制にストレートに反映され、土地の流通はそれでねじ曲げられ、ひいては産業構造そのものが柔軟性を失うということになる。

土地の用途別種類を一切御破算にした土地所有論を展開する気は毛頭ないが、公と私・生産と消費の境界領域についてさえ理論的振幅が大きい現状では、土地政策は行き当たりばったりであり続けるのも仕方あるまい。尤も、現状認識に自信はないので、現在の土地政策にコミットするのは控えよう。

折角の機会だから、上記論説に関連する限りの関心事を数点指摘しておく。

- 日本農業は今未曾有の曲り角に直面している。日本経済は国際化せずには成り立たないが、日本農業は鎖国でなければ成り立たないと大騒ぎである。そのせめぎあいのさ中でも、農地を祖先伝来だから何が何でも保守するというメンタリティが堂々と語られて怪しまれないのは異様である。農業の産業化、別言、農業の合理化はこのメンタリティに災いされているところ大である。

保守的メンタリティ自体が障害である訳ではない。問題は、それが権利的に主張されて、行政的保護の対象として堂々席を占めていることである。まさか文化財ではあるまい。要するに祖先伝来にこだわるならば、祖先を共有する人々の範囲の私的事項として、維持保存についても何も特典を求めないことである。

これは「農家」の定義自体に問題を投げかける。現在、兼業農家が圧倒的であるが、兼業商家とか兼業工家とかが考えられもしないのとは対比するといいい。就中第二種兼業農家というカテゴリーまで温存されていることに誰も異議を唱えないところに日本風習俗の強固な残存が見られよう。第二種兼業農家は果たして農家なのか？ この種の農家の農業は自家菜園の範囲を越えはしないと考えたがすっきりする。

序でに言えば、過日の米価据え置き決定劇に、私は日本農業崩壊の予兆を感じてならなかった。日本農業を守れと政治的に声高に叫ぶ人々が寄ってたかって日本農業の墓穴を掘っているのではないか。

いずれにせよ、国際化という逆らえない時の大きな流れに沿って農業が生き延びるには、農地所有についての根本的意識変革が欠かせないであろう。

- つい最近興味ある新聞記事に出会った。「西日本」の九州農業特集（'86. 10. 26）は新規参入農家の実態を報告した。九州で五年間に七十九人と微々たるものだが、これ又日本農

業の将来に対する別の予兆かも知れない。これについて想起するのは、既に1969(昭和44)年ある場所(九州経済調査協会『筑後川上流地域経済立地調査報告書』)で私が次のように書いたことである。

「(家族協定農業に触れて)この関係が徹底すると、親と子の間に、本来の他人が割り込んで来ることになる。農家の出身でなければ農業に従事しないというあまりにも固定してしまった伝統的観念——これは、農業基本法にも貫かれている——に代って非農家出身者であっても、農業を選択できるという事態への途が、こうして開かれてくる。新しい人口及び労働力の都市から農村への、非農業から農業への還流が可能になるのは、そういう条件が整備されることによってである。だから農業後継者という言葉に代って、農業選択者という言葉の登場があってはじめて、危機打開の一步が印される指標が立つのである」(94頁)

「いなかからとかいへの人口及び労働力の移動(流出)を恐れてはならぬ。それを恐れる余りに、出て行こうとする者を引きとめようとしてはならぬ。なすべきことは、とかいからいなかへの人口及び労働力の移動(流入)を可能ならしめるチャンネルづくりであり、それこそが当地域ばかりではなく、過疎に悩むすべての地域に課せられた仕事である」(97頁)

- 政策面で譬え合理的の方針を打ち立てようにも、現状では不動産業が余りに広く深く土地所有の流通にコミットしていて、その実現は絶望的であるが、それを抜きにして流通システムを理論的に提案するとすれば、青果物市場や水産物市場等をモデルにするのがよろしかろう。

- マルクス主義者は気楽である。土地所有に伴う困難は全て社会主義で解消する。果たしてそうか。私に言わせれば、現在の社会主義の経済的困難の理由の一つは、地代無視(利潤無視と同系列)にある。土地を国有化することで私的利益尊重という煩わしさから解放されはしたが、土地の壮大な無駄使いに歯止めがかからなくなった。利子が時間を管理するパラメーターであるとすれば、地代は空間を管理するパラメーターである。パラメーターが有効に機能するには可能な限り公正な市場の形成が必要不可欠である。その点では、社会主義をとがめて安心というわけにはいかない。先に触れたように、今の日本でも貨幣乃至資本市場に比して土地市場は公正という点で余りに整備されていないのが現状であるからである。それが整備されてはじめて土地の公有ということの真実の意味が明らかになるう。

- 思うに、土地種類毎に生活との関わり方は様々である。現在都市の宅地に関心が集中しているが、山林・原野の眼に見えない貢献をどう評価し、どう保全するかの課題が与えられていることに注意しなければならない。

- 国家は主権・国民・国土から成ると言われる。全てとは言わぬが、国土が膨大な費用で防衛されている現状を抜きにして土地無価値論(労働価値説)が大真面目に論じられるのは何とも可笑しな話である。勿論直接的には、防衛の要不要、そしてその程度は時の国際的情勢に依存するが、費用負担が土地所有に即して論じられることはなかったことを指摘しておく。(1986.10.31)